

## 下水道使用料の概要について

## 1. 下水道使用料概要

本市が取り扱う下水道使用料は以下のとおりである。

- ・ 公共下水道使用料                      : 公共下水道区域における下水道の使用料
- ・ 特定環境保全公共下水道使用料: 特定環境保全区域（秋保・根白石・定義）における下水道の使用料
- ・ 地域下水道使用料                      : 地域下水道区域における下水道の使用料
- ・ 農業集落排水施設使用料            : 農業集落における排水施設の使用料
- ・ 浄化槽使用料                          : 本市が設置・管理する公設浄化槽の使用料

## 2. 徴収方法

下水道使用料の徴収方法は以下のとおりである。

- (1) 水道局扱い：水道水を使用している使用者（井水等併用を含む）について、水道検針（2 ヶ月又は1 ヶ月ごと）による水道使用量（見なし排出水量）に井水等の申告排水量を付加した排出汚水量を基に、水道局への委託により水道料金とあわせて下水道使用料の調定・賦課・収納を実施するもの。
- (2) 建設局扱い：水道水を使用していない使用者及び浄化槽使用者について、使用形態に応じた使用料を算出し、建設局で納入通知書又は口座振替により下水道使用料等を徴収するもの。（一部、水道水を使用している使用者について建設局扱いとしているものがある）

## 3. 使用料算出方法

下水道使用料の算出方法は以下のとおりである。

- (1) 水道水のみ使用：基本使用料<sup>※1</sup>+(水道使用量-10m<sup>3</sup>)×単価<sup>※2</sup>                      ……式(i)
- (2) 水道水・井水等併用：基本使用料<sup>※1</sup>+(水道使用量+申告排出汚水量<sup>※3</sup>-10m<sup>3</sup>)×単価<sup>※2</sup>   ……式(ii)
- (3) 井水等のみ使用（一般家庭）：基本使用料<sup>※1</sup>+[（世帯人数×4m<sup>3</sup>）<sup>※4</sup>-10m<sup>3</sup>]×単価<sup>※2</sup>   ……式(iii)
- (4) 井水等のみ使用（事業者）：基本使用料<sup>※1</sup>+(申告排出汚水量<sup>※3</sup>-10m<sup>3</sup>)×単価<sup>※2</sup>   ……式(iv)
- (5) 農集井水等使用：基本使用料<sup>※1</sup>+[（世帯人数×8m<sup>3</sup>）<sup>※4</sup>-10m<sup>3</sup>]×単価<sup>※2</sup>   ……式(v)
- (6) 浄化槽使用：浄化槽仕様（人槽）毎に規定（表2参照）

注) 上記の式により算出した金額に 110/100 を乗じた額（小数点以下切捨て）を徴収

※1 基本使用料：規定量（10m<sup>3</sup>）以下の排水水に対して、量によらず一律で課される月額使用料

※2 単 価：規定量（10m<sup>3</sup>）を超える排出汚水量に対して課される超過使用料の算定にあたり、排水水 1m<sup>3</sup>毎に乗じる単価。単価は「A：一般汚水」、「B：公衆浴場汚水」、「C：農業集落排水」で、それぞれ別に規定する（表1参照）。

※3 申告排出汚水量：井水・雨水・工業用水等の使用量（水量計等で測定）及び製品含有・蒸発・散水等による減量について、使用者から本市に申告する水量

※4 世帯人数：井水・雨水等の使用者のうち水量計等の設置が困難な一般家庭等について、世帯1人あたりの排出汚水量（公共下水 4m<sup>3</sup>、農集排 8m<sup>3</sup>）を定め、世帯人数を乗じて算出する

表1 下水道使用料単価一覧表（R6年4月現在）

排出汚水量(Qm³)	料金区分	A：一般汚水単価	B：公衆浴場単価	C：農集排水単価
$Q \leq 10$	基本使用料	703 円/月	703 円/月	703 円/月
$10 < Q \leq 20$	超過使用料 (1m³あたり)	104 円/m³	22 円/m³	104 円/m³
$20 < Q \leq 50$		137 円/m³		137 円/m³
$50 < Q \leq 100$		225 円/m³		225 円/m³
$100 < Q \leq 200$		274 円/m³		274 円/m³
$200 < Q \leq 500$		351 円/m³		351 円/m³
$500 < Q \leq 1000$		378 円/m³		378 円/m³
$1000 < Q \leq 10000$		406 円/m³		406 円/m³
$10000 < Q$		420 円/m³		

表2 浄化槽使用料単価一覧表（R6年4月現在）

人槽	5 人槽	6 人槽	7 人槽	8 人槽	9・10 人槽	11~15 人槽	16~20 人槽
使用料	1,600 円	2,000 円	2,600 円	3,100 円	4,100 円	5,800 円	9,500 円
人槽	21~25 人槽	26~30 人槽	31~35 人槽	36~40 人槽	41~45 人槽	46~50 人槽	51 人槽以上
使用料	11,800 円	13,500 円	15,100 円	16,800 円	18,500 円	20,200 円	別に規定

#### 4. 使用料の加算・減免

##### (1) 水質使用料加算

市長が定める工場等から水質基準値を超えて 1500m³/月を超える一般汚水を排出する場合（水質基準値及び排出量を超過した当該月のみを対象）に、表3に示す水質加算単価を超過使用料の単価に加算して使用料を算出する。

なお、水質基準値の超過有無は毎年度当初に年1回、排出量の超過有無は毎月の判定とする。

表3 水質使用料加算一覧表（R6年4月現在）

水質項目	水質加算単価（1m³あたり、X：測定値[ppm]）		
	$200 < X \leq 300$	$300 < X < 600$	$600 \leq X$
生物化学的酸素要求量（BOD）※5日間	5 円/m³	24 円/m³	別途指導対応
浮遊物質（SS）	6 円/m³	28 円/m³	別途指導対応

##### (2) 減免

下水道使用量の減免に関する取扱いは以下のとおりである。

- ・生活保護等：申請日の属する月の翌月以降最初に到来する3月まで全額免除
- ・市民税非課税：申請日の属する月の翌月以降最初に到来する6月まで基本使用料を免除

（浄化槽の場合は基本使用料相当額）

例）生活保護減免において2月に申請した場合は3月のみ減免対象となり、3月に申請した場合は4月から翌年3月までが減免対象となる。

## 5. 調定等の時期

下水道使用料の調定等（申告排出汚水量の登録・使用料算出・システム連携・納付書発送等）は、水道局の検針サイクル（以下、「ラウンド」という。）に合わせて、表4のとおりとする。

なお、表4の時期は目安であり、具体的な時期は毎年11月末頃に翌年度分を水道局で決定する。

また、水道局扱いの使用者のうち井水等併用（排出汚水量申告・減量水量申告）については、水道局から納付書を発送する1日前の営業日に、建設局から「使用料のお知らせ」を発送する。

表4 調定等の時期一覧

徴収方法	区分 (ラウンド)	徴収頻度	水道局検針 (水道局)	申告水量登録 (建設局)	納付書発送等 (水道局・建設局)	納期限
			システム連携 (水道→建設) →		システム連携 (建設→水道) →	
水道局 扱い	A	毎月	15日～26日	27日～1日	第一週	発送翌日から 16日後
	・奇数月① ・偶数月①	2ヶ月毎	4日～8日	9日～11日	第二週	
	・奇数月② ・偶数月②		10日～15日	16日～18日	第三週	
	・奇数月③ ・偶数月③		17日～21日	22日～24日	第四週	
	・奇数月④ ・偶数月④		23日～26日	27日～1日	第一週	
建設局 扱い	毎月	毎月	—	25日～10日頃	15日頃	月末日 (休日の場合は翌営業日)
	・奇数月 ・偶数月	2ヶ月毎	—	25日～10日頃	15日頃	

## 6. 滞納整理・延滞金

滞納整理（使用料未納者の管理及び督促・催告）は建設局扱い・水道局扱いをそれぞれ下水道・水道のシステムで実施するが、水道料金は調定後2年で時効（滞納整理不要）となるため、水道局扱いの時効後の滞納整理は下水道側に引き継いで実施する（表5参照）。

滞納に伴い発生する延滞金については、下水道使用料（本料）の完納後に、建設局扱い・水道局扱いともに下水道のシステムにより調定・賦課・収納を実施する。

なお、延滞金の取扱いについては、「仙台市分担金その他の歳入の延滞金に関する条例」を参照。

表5 建設局扱い・水道局扱いの処理システム

業務項目	建設局扱い	水道局扱い	備考
水道使用量(検針)入力	—	水道システム	入力後データ連携（水道→下水道）
排出汚水量申告量入力	下水道システム		入力後データ連携（下水道→水道）
調定(金額計算)	下水道システム	水道システム	調定・賦課・収納の各結果をデータ連携（水道→下水道）
賦課(納付書発送等)			
収納			
滞納整理(督促・催告)※			
滞納処分(差押え等)		調定後2年	※水道局扱いの滞納整理は調定後2年経過までは水道、経過後は下水道で実施
延滞金調定・賦課・収納	下水道システム		使用料(本料)完納後に実施

下水道使用料 一覧表

No.	使用料区分	徴収方法※	使用形態	算出方法	単価	水質加算	減免	滞納整理	延滞金	延滞金減免	徴収猶予	滞納処分	消滅時効
1	・公共下水道料金 ・特定環境保全公共下水道使用料	水道局扱い	水道水のみ	( i )基本料+(水道使用量-10m <sup>3</sup> )×単価	A:一般汚水	○	○	○	○	○	○	○	5 年
2			井水等併用	( ii )基本料+(水道使用量+申告水量-10m <sup>3</sup> )×単価	A:一般汚水	○	○	○	○	○	○	○	5 年
3			公衆浴場	( i )基本料+(水道使用量-10m <sup>3</sup> )×単価	B:公衆浴場	×	○	○	○	○	○	○	5 年
4		建設局扱い	井水等のみ (計測不可)	( iii )基本料+[(人数×4m <sup>3</sup> )-10m <sup>3</sup> ]×単価	A:一般汚水	○	○	○	○	○	○	○	5 年
5			井水等のみ (計測可)	( iv )基本料+(申告水量-10m <sup>3</sup> )×単価	A:一般汚水	○	○	○	○	○	○	○	5 年
6	地域下水道使用料	水道局扱い	水道水のみ	( i )基本料+(水道使用量-10m <sup>3</sup> )×単価	A:一般汚水	○	○	○	○	○	△	△	5 年
7			井水等併用	( ii )基本料+(水道使用量+申告水量-10m <sup>3</sup> )×単価	A:一般汚水	○	○	○	○	○	△	△	5 年
8			公衆浴場	( i )基本料+(水道使用量-10m <sup>3</sup> )×単価	B:公衆浴場	×	○	○	○	○	△	△	5 年
9		建設局扱い	井水等のみ (計測不可)	( iii )基本料+[(人数×4m <sup>3</sup> )-10m <sup>3</sup> ]×単価	A:一般汚水	○	○	○	○	○	△	△	5 年
10			井水等のみ (計測可)	( iv )基本料+(申告水量-10m <sup>3</sup> )×単価	A:一般汚水	○	○	○	○	○	△	△	5 年
11	農業集落排水施設使用料	水道局扱い	水道水のみ	( i )基本料+(水道使用量-10m <sup>3</sup> )×単価	C:農集排水	○	○	○	○	○	△	△	5 年
12		建設局扱い	井水等のみ	( v )基本料+[(人数×8m <sup>3</sup> )-10m <sup>3</sup> ]×単価	C:農集排水	○	○	○	○	○	△	△	5 年
13	浄化槽使用料	建設局扱い	浄化槽使用	—	浄化槽仕様毎に規定	×	○	○	○	○	△	△	5 年

※水道局扱い使用料の調定(使用料算出)は水道局システムで実施しており、下水道側からは使用料区分・使用形態・申告水量等のデータ連携をしているのみ

(例) No.5 に該当する使用者において、1 ヶ月の申告排出汚水量が 2000m<sup>3</sup> で、排出水の浮遊物質(SS)250ppm だった場合の計算方法

$$[703 \text{ 円} + (104 \text{ 円} + 6 \text{ 円}) \times 10\text{m}^3 + (137 \text{ 円} + 6 \text{ 円}) \times 30\text{m}^3 + (225 \text{ 円} + 6 \text{ 円}) \times 50\text{m}^3 + (274 \text{ 円} + 6 \text{ 円}) \times 100\text{m}^3 + (351 \text{ 円} + 6 \text{ 円}) \times 300\text{m}^3 + (378 \text{ 円} + 6 \text{ 円}) \times 500\text{m}^3 + (406 \text{ 円} + 6 \text{ 円}) \times 1000\text{m}^3] \times 1.1$$

※[基本料 (10m<sup>3</sup> まで一律) + (10m<sup>3</sup>～20m<sup>3</sup> の単価+水質加算単価) × (10m<sup>3</sup>～20m<sup>3</sup> の排出水量) + . . . . .] × 消費税